

「包む」に挑む
「包む」を創る

第62期株主通信

2023年1月1日～2023年12月31日

ダイナパック株式会社

証券コード：3947

ごあいさつ

現在の深化と未来の創造

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループでは、2030年のありたい姿として、①国内・海外ともに拠点近隣に根差した「特色ある事業力」を武器として、市場で存在感を示す、②価値を生む仕事に喜びを感じ、使命感を持つ仲間が国地域・性別・人種を超えて活躍する、③高能率・高収益・高賃金の実現の3つを掲げております。

ありたい姿の実現に向け、2024年から2026年を対象とした中期経営計画を策定し、これまでの「変化への対応」から「成長」へと大きく舵を切る内容としております。

新たな中期経営計画では、「現在の深化と未来の創造」を命題に掲げ、「既存事業の強化」および「成長分野の取込みと創出」に取り組んでまいります。

また、当社は長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、安定的かつ継続的に利益の還元を行う基本方針を踏まえ、事業成長・業績に見合う株主還元を行ってまいります。



今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

ここに当社第62期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）株主通信をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

2024年3月

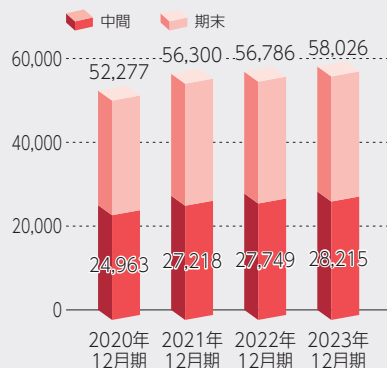
代表取締役社長 齊藤 光次

業績ハイライト

● 売上高

(単位：百万円)

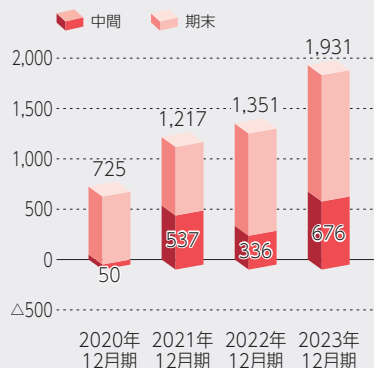
580億26百万円（前期比2.2%増）



● 営業利益

(単位：百万円)

19億31百万円（前期比42.9%増）

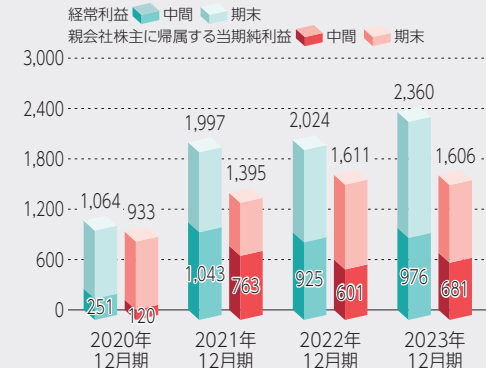


● 経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)

23億60百万円（前期比16.6%増）

16億6百万円（前期比0.3%減）





経営環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、雇用環境が改善し個人消費は底堅く推移しました。また、好調な企業収益を背景に、企業の設備投資意欲も高く、景気は緩やかに持ち直しの動きを見せております。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、中東地域における紛争、人手不足による企業の供給能力低下など、依然として先行き不透明な状況にもあります。

段ボール業界の国内生産動向は、1－12月累計数量（速報値）では前年比97%となりました。これまで需要の伸びを牽引してきた通販分野も前年同等の出荷数量となり、比較的需要が安定する食料品分野においては青果物分野が前年を大きく下回る状況となりました。また、輸出関連が中心の電気・機械器具分野においても、需要が大きく減少しております。

当期の取り組み

当社グループの国内販売は価格改定に取り組んだ結果、増収となりました。販売数量においては通販分野で前年を上回ったものの、全体としては段ボール業界と同様に前年を下回り前年比97%となりました。

収益面においては、主原材料価格の値上がりに対応し、製品価格の改定と経費上昇の抑制を進め、増益となりました。

海外事業は、輸出関連企業の影響を受け減収となりましたが、生産性改善の推進により、労務費および製造経費の改善が進み、増益となりました。

中期的な経営施策として、2021年から2023年までの3年間を対象期間とする中期経営計画を策定し、企業価値の向上を目的として「構造改革による収益力強化」「海外事業の持続的成長」「新たな日常への変化対応力強化」に取り組みました。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

〔連結〕

売上高	580億26百万円	前期比	102.2%
営業利益	19億31百万円	前期比	142.9%
経常利益	23億60百万円	前期比	116.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	16億 6 百万円	前期比	99.7%

なお、売上高、営業利益および経常利益につきましては、いずれも過去最高であります。

また、2023年12月に海外事業の持続的成長を実現するため、当社はベトナムにおいて軟包装事業を展開する、Vietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式の90%を取得する株式譲渡契約書を締結しております。

対処すべき課題

今後の日本経済は、雇用環境の改善による個人消費の持ち直しと、好調な企業収益を背景とした設備投資、訪日外国人によるインバウンド需要などが後押しとなり、緩やかな回復が続くものと見込まれます。しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東の紛争激化のリスクなど、不安定な情勢に引き続き留意する必要があります。

このような環境下、当社グループは2024年から2026年の3カ年を対象とした中期経営計画を策定しております。

中期経営計画の概要は後述のTOPICに記載のとおりですが、中期経営計画では、企業価値向上を実現するため「成長戦略」に重点を置き、取り組みを進めてまいります。

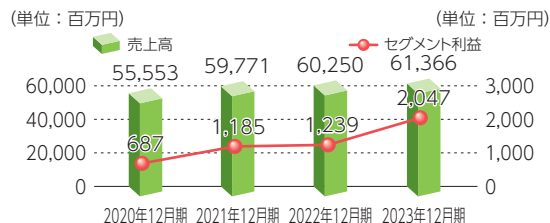
セグメント別概況

包装材関連事業

事業内容

段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム等の製造販売、機械設備等の販売

当セグメントにおきましては、売上高は613億66百万円（前期比101.9%）、セグメント利益（営業利益）は20億47百万円（前期比165.2%）となりました。



不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は3億59百万円（前期比100.3%）、セグメント利益（営業利益）は2億44百万円（前期比83.0%）となりました。

連結財務諸表

詳細情報は

ダイナパック IR

検索



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 2022年12月31日現在	当期末 2023年12月31日現在
資産の部		
① 流動資産	25,341	27,664
② 固定資産	42,707	45,362
有形固定資産	21,810	23,357
無形固定資産	648	577
投資その他の資産	20,248	21,427
資産合計	68,049	73,026
負債の部		
③ 流動負債	20,291	23,115
④ 固定負債	7,101	7,001
負債合計	27,392	30,117
純資産の部		
株主資本	31,516	32,643
その他の包括利益累計額	9,061	10,171
新株予約権	8	8
非支配株主持分	71	86
⑤ 純資産合計	40,657	42,909
負債純資産合計	68,049	73,026

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 2022年1月1日から 2022年12月31日まで	当期 2023年1月1日から 2023年12月31日まで
売上高	56,786	58,026
売上原価	47,051	47,448
売上総利益	9,735	10,577
販売費及び一般管理費	8,384	8,646
営業利益	1,351	1,931
経常利益	2,024	2,360
親会社株主に帰属する当期純利益	1,611	1,606

連結キャッシュ・フロー計算書

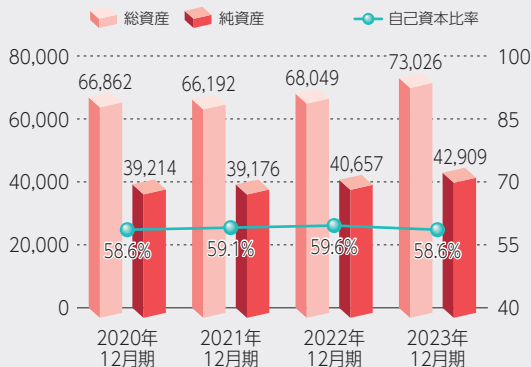
(単位：百万円)

科目	前期 2022年1月1日から 2022年12月31日まで	当期 2023年1月1日から 2023年12月31日まで
⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,065	5,766
⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,808	△ 3,400
⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー	27	△ 604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 68	2
現金及び現金同等物の増減額	1,215	1,764
現金及び現金同等物の期首残高	3,263	4,478
現金及び現金同等物の期末残高	4,478	6,243

総資産／純資産／自己資本比率

(単位：百万円)

(単位：％)



Point

- ① 流動資産では、収益の増加を起因とした現金及び預金の増加および製品価格改定等を起因とした売上高の増加による売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ23億22百万円増加し276億64百万円となりました。
- ② 固定資産では、中国の子会社の移転にともなう設備投資により有形固定資産が増加したことおよび保有する投資有価証券の時価上昇などにより、前連結会計年度末に比べ26億54百万円増加し453億62百万円となりました。
- ③ 流動負債では、原材料等の価格上昇を受けた仕入高の増加にともなう仕入債務の増加および中国の子会社の土地収用にともなう移転補償金の一部を入金したことなどにより、前連結会計年度末に比べ28億24百万円増加し231億15百万円となりました。
- ④ 固定負債では、前期に固定負債で処理をしていた中国の子会社の土地収用にともなう移転補償金の一部入金について、一年以内に移転が実行されることから、流動負債に組み替えたことによる減少などにより、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し70億1百万円となりました。
- ⑤ 純資産では、保有する投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加および親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ22億52百万円増加し429億9百万円となりました。
- ⑥ (営業活動によるキャッシュ・フロー)
営業活動により得られた資金は57億66百万円（前連結会計年度は30億65百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億61百万円および減価償却費18億56百万円などによるものであります。
- ⑦ (投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資活動により使用した資金は34億円（前連結会計年度は18億8百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33億45百万円などによるものであります。
- ⑧ (財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動により使用した資金は6億4千万円（前連結会計年度は27百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少1億96百万円および配当金の支払4億96百万円などによるものであります。

会社情報



会社概要 (2023年12月31日現在)

商 号	ダイナパック株式会社
本 社	〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目14番15号
資 本 金	40億円
従 業 員	2,143名 (連結) 664名 (単体)
設 立	1962年 (昭和37年) 8月
事 業 内 容	段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム等の製造販売、機械設備等の販売、不動産の賃貸

役員 (2023年12月31日現在)

取 締 役 長	杉 山 喜久雄	取 締 役	富 澤 豊
代 表 取 締 役 長	齊 藤 光 次	取 締 役 常 勤 監 査 等 委 員	後 藤 禎 夫
代 表 取 締 役 専 務 執 行 役 員	野 澤 政 司	取 締 役 員 監 査 等 委 員	児 玉 弘 仁
取 締 役 専 務 執 行 役 員	篠 岡 尚 久	取 締 役 員 監 査 等 委 員	松 若 恵 理 子
取 締 役	深 井 靖 博		

- (注) 1. 取締役の深井靖博氏および富澤豊氏は、社外取締役であります。
2. 取締役監査等委員の児玉弘仁氏および松若恵理子氏は、社外取締役監査等委員であります。
3. 当社は、取締役の深井靖博氏、富澤豊氏および取締役監査等委員の松若恵理子氏を東京・名古屋両証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。
4. 取締役監査等委員の松若恵理子氏の戸籍上の氏名は、松本恵理子であります。

ネットワーク (2023年12月31日現在)

国内・海外に広がる、ダイナパック・グループ



株式情報



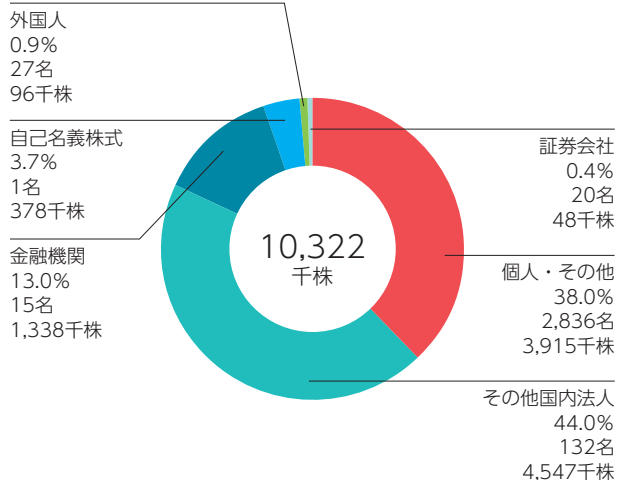
発行済株式総数 9,944,514株(自己株式378,077株を除く。)
株 主 数 3,031名
単 元 株 式 数 100株
大 株 主 の 状 況

(2023年12月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
カゴメ株式会社	1,678千株	16.8%
ダイナパック取引先持株会	802	8.0
株式会社三菱UFJ銀行	313	3.1
伊藤忠紙パルプ株式会社	289	2.9
丸紅フォレストリンクス株式会社	277	2.7
レンゴー株式会社	275	2.7
王子マテリア株式会社	272	2.7
大王製紙株式会社	241	2.4
ダイナパック社員持株会	211	2.1
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	210	2.1

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除し算出しております。
2. 当社は自己株式378千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

● 所有者別株式分布状況



ホームページのご案内

当社の

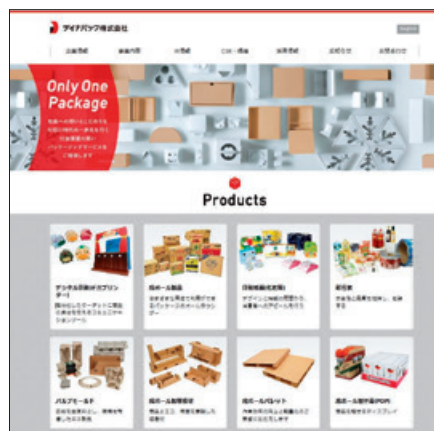
- 会社情報
- IR情報
- 採用情報

などはこちらからご覧ください。

ダイナパック

検 索

<https://www.dynapac-gr.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
単元株式数	100株
基準日	
定時株主総会・期末配当中間配当	毎年12月31日 毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)で行っております。
電子公告・決算情報掲載の ホームページアドレス	https://www.dynapac-gr.co.jp/koukoku.htm

(ご案内)

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

TOPIC

2024年-2026年 中期経営計画の命題 「現在の深化と未来の創造」

【中期経営計画】

①会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

②目標とする経営指標

当社グループは、2024年から2026年の3年間で積極的な投資を行い、収益力の強化を図ることで2026年度の連結売上高を700億円、連結営業利益を30億円、連結営業利益率を4.3%とすることを目標としております。

また、収益力の強化に加え、収益に応じた株主還元施策などにより企業価値向上を図ることで、ROEおよびPBRの一層の向上を目指してまいります。

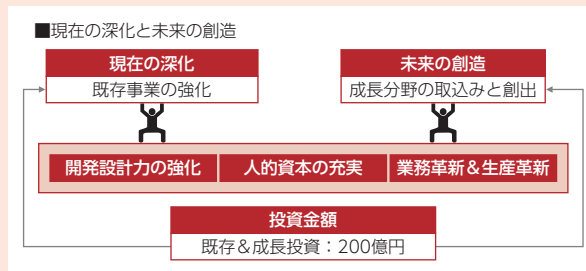
③中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2024年から2026年までの3年間を対象とした中期経営計画を2024年2月8日に公表しております。

中期経営計画に掲げる命題の「現在の深化」とは「既存事業の強化」、「未来の創造」とは「成長分野の取込みと創出」であり、これを「開発設計力の強化」「人的資本の充実」「業務革新および生産革新」で支える成長戦略を描きます。

詳細につきましては、「中期経営計画策定に関するお知らせ」に記載の以下のURLよりご確認ください。

https://ssl4.eir-parts.net/doc/3947/ir_material_for_fiscal_yum/149302/00.pdf



ダイナパック株式会社

本社：名古屋市中区錦三丁目14番15号
TEL：052-971-2651



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。